

もっと良い未来のために

教育の無償化を進めます

**大学等授業料を無償化し、
教育費の負担を軽くします**

国公立大学授業料の無償化に加え、私立大学生や専門学校生に対しては、国公立大学と同額程度の負担軽減を進めます。学ぶ機会が、家庭の経済力に左右されずに、誰もが同じスタートラインに立てる社会の実現を目指します。奨学金制度の拡充で学生の生活費等も支援します。



**高3までのすべての子どもに
児童手当を月額15,000円支給します**

親の所得に左右されずに児童手当を受けられるよう、所得制限を撤廃し、支給対象を高校卒業年次まで延長します。そして、全期間の月額を15,000円に引き上げます。また、高校の授業料無償化は、所得制限を撤廃します。

児童手当



**誰もが安心して
給食を食べられるよう、
学校給食を無償化します**

独自の取り組みで給食費を無償化している市町村はありますが、まだまだ全国的には少なく、国がしっかりと支援するべきです。誰もが安心して給食を食べられるよう公立小中学校の給食費を無償化します。



高校生の皆さんへ

立憲民主党の「生活安全保障」3本柱で
もっと良い未来へ



代表 泉 健太

うちも育ちざかりの3人の子どもがいるので、食料品などの値段が上がって、家計的にやはり大変です。高校生の皆さんの間では、ガソリンスタンドに表示されている「1リットル〇〇〇円」と書かれた値段がどんどん上がっているのを通学路で見たという方もいるかと思います。「うちは農家」という皆さんは、肥料や家畜の飼料などの値段が上がって大変という話を聞くこともあるのではないのでしょうか。ノートやボールペンなどの文房具も値上がりしていますね。物価高に全国の皆さんが苦しんでいます。立憲民主党は「物価高対策に取り組まなければ日本は大変なことになると」、「物価高と戦う」と宣言して具体策を提示しています。そしてまた、高校生の皆さんに強く訴えたいのは「教育の無償化」を進めるのが立憲民主党だということです。保護者の収入によって、進学できる人と進学をあきらめる人がいる、この日本社会。この状況をそのままにはいけないと立憲民主党は強く思っています。社会全体で子どもたちの育ちを支える仕組みをつくり、家庭の環境に左右されて、進学をあきらめるなどということがないように立憲民主党はこの状況を変えていきたいと強く思っています。参議院議員選挙で立憲民主党が掲げる、「生活安全保障3本柱」に注目してください。



立憲民主党
立憲民主編集部
〒102-0093
東京都千代田区平河町 2-12-4
ふじビル 3F
Tel. 03-6811-2301
Fax. 03-6811-2302

いまこそ
生活安全保障
が必要です。



立憲民主党
ウェブサイト



立憲民主党
政策ページ

▲くわしくはこちらから

もっと良い未来のために

着実な安全保障を 実現します

日米の役割分担を前提とした 防衛体制を整備します

「核共有」は認められません。非核三原則を堅持し、「持ち込ませず」の見直しも行うべきではありません。今後あらゆる国際的な機会に、核軍縮・核廃絶を訴え、核兵器禁止条約にオブザーバー参加していきます。



サイバー等新領域や 情報戦に対応します

宇宙、サイバー、電磁波など新技術の開発も含め、ミサイル防衛、迎撃能力を向上させます。またハイブリッド戦(二重情報の流布など非軍事手段を含めた複合的な手法)にも対応します。

「領域警備・海上保安体制強化法」を 制定します

尖閣諸島周辺をはじめ、島しょ部の警備を着実にを行うために、「領域警備・海上保安体制強化法」を国会に提出しました。これによって、平時とも有事とも言いづらい、グレーゾーン事態にも柔軟・的確に対処できるようにして、日本の安全を守っていきます。



もっと良い未来のために

物価高と戦います

円安放置の アベノミクスから脱却し、 金融政策を見直します

円安の影響で、食料品やガソリン、資材など、多くの輸入品の値段が上がっています。しかし、政府や日本銀行は有効な対策を行っていません。立憲民主党は、円安放置のアベノミクスからの脱却、減税・給付・賃上げ政策を総合的に行って、経済を活性化していきます。



消費税は時限的に5%に減税し、 物価を引き下げ、家計負担を軽減します

さまざまなモノや公共料金などサービスの値段が上がっています。生活や産業への影響を考え、立憲民主党は期間を限定して消費税率を10%(軽減税率8%)から5%に引き下げ、皆さんのおサイフの負担を軽くします。



ガソリン・小麦高騰対策を実施します

ガソリンには1リットル当たり約54円のガソリン税がかかっています。このうち約25円(特例税率分)の免除等を行うことで、価格を抑えることを立憲民主党は提案しています。また、パンやパスタの原料である小麦の9割は輸入品で、輸入差益が上乗せされて製粉企業等に売り渡されています。この輸入差益分を引き下げることで価格の高騰を抑えることなど、小麦高騰対策に取り組めます。

